

報道関係者各位

2024年5月29日  
株式会社オリエントコーポレーション  
バリュークリエーション株式会社



## 解体の窓口×オリコ 解体と活用を希望する空き家・古家所有者向け 「解体の窓口ローン」を商品化！

株式会社オリエントコーポレーション(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:飯盛 徹夫、以下:オリコ)は、バリュークリエーション株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:新谷 晃人、以下:バリュークリエーション)と、社会問題となっている「空き家問題」の解決に向けて「解体の窓口ローン」(以下、本ローン)を商品化したことをお知らせいたします。



## 解体の窓口



## Orico

### ■「解体の窓口ローン」商品化の背景について

日本における空き家問題は深刻化しており、2023年の時点で900万戸の空き家が全国に存在しています。なかでも利用目的のない「その他空き家」は2030年までに470万戸と推計されており、利活用や解体を通じて抑制する動きが求められており、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正施行など、その解決に向けた動きが注目されています。

そのような状況のなか、オリコでは、空き家の利活用促進など持続可能な地域づくりへの貢献に資する取り組みを進めてまいりました。

バリュークリエーションは空き家や古家の解体を希望するユーザーに対し、全国1800社の優良解体業者が入札を行うことで適正かつ最安値の見積もりを提供する日本最大級の解体工事プラットフォーム「解体の窓口」を運営し、2024年4月までに2.5万人を超える所有者の悩みに寄り添ってきました。

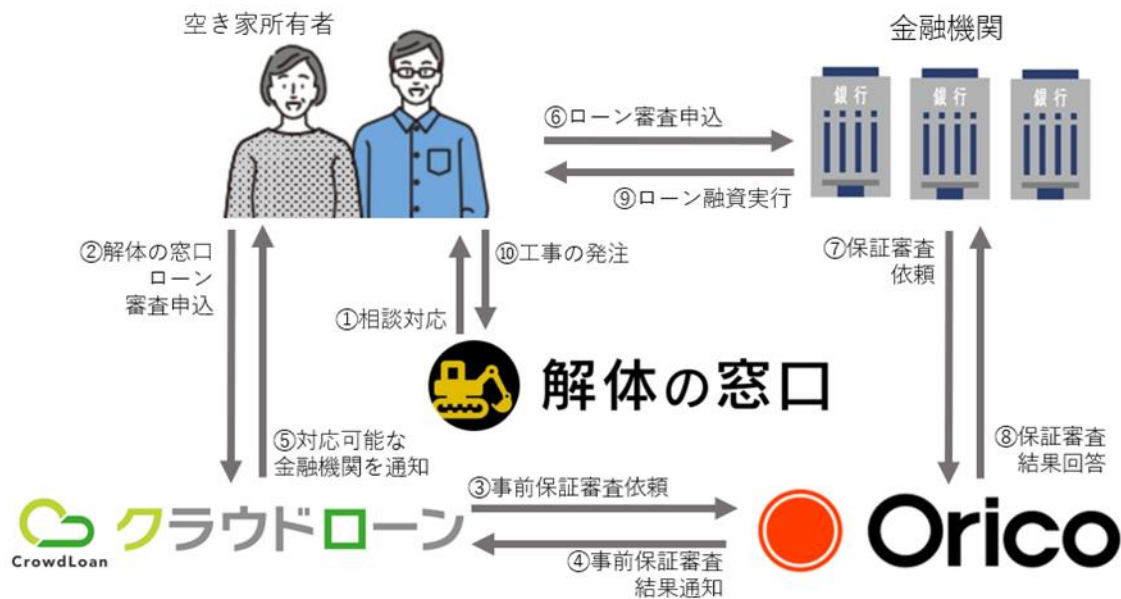
しかしながら、空き家の解体を検討するも、「資金が捻出できない」ことが原因で放置してしまうという所有者が53.3%存在し、空き家問題解決の大きなボトルネックとなっていました。

そこで、全国の金融機関とのネットワークと、さまざまな金融商品を展開するオリコと連携することで「解体の窓口ローン」の商品化に至りました。

### ■「解体の窓口ローン」の概要

「解体の窓口ローン」は、解体の窓口のご利用者向けに提供する無担保保証性ローンです。空き家の解体費用はもちろん、その後の建替えや土地活用のために必要な資金など、空き家に関わる多様なニーズに対応できる利便性の高いローンです。個人のお客さまを対象とし、ご利用金額1,000万円、ご利用期間15年までご利用いただけます。

なお、本ローンについては、2021年7月からオリコと提携するクラウドローン株式会社(<https://crowdloan.jp>)の仕組みを活用しています。



### ■今後について

今後も日本全体で増加見込みである空き家問題について、自ら解決に向けて動き始めた所有者が資金面で断念することなく解決まで至るよう、オリコとバリュークリエーションは地方金融機関と連携を図り最後までサポートしていきます。

### ■バリュークリエーション株式会社の会社概要

会社名:バリュークリエーション株式会社

所在地:東京都渋谷区恵比寿 1-18-14 恵比寿ファーストスクエア 9 階

代表者:代表取締役社長 新谷 晃人

設立:2008 年 4 月 1 日

事業内容:マーケティング DX 事業、デジタルメディア事業、不動産 DX 事業

コーポレートサイト:<https://value-creation.jp/>

運営サービス

解体の窓口 <https://kaitai-mado.jp/>

解体エージェント:<https://kaitai-agent.jp/>

外壁塗装エージェント:<https://gaiheki-agent.jp/>

バリュークリエーションは創業以来デジタルマーケティング事業で認知拡大や行動につなげるためのマーケティングのノウハウを保有し、レガシー業界や地方自治体を初めとしたクライアントへのマーケティング DX 支援の実績を重ねてきました。2020 年からは全国 1800 社の解体業者、800 社の空き家関連の専門家と提携することで空き家問題に新たな価値を創出する「解体の窓口」を立ち上げ、これまでに 2.5 万人の空き家・古家所有者にご利用いただいています。

### ■株式会社オリエントコーポレーションの会社概要

会社名 :株式会社オリエントコーポレーション ( <https://www.orico.co.jp/> )

所在地 :東京都千代田区麹町 5 丁目 2 番地 1

代表者 :代表取締役社長 飯盛 徹夫

設立 :1954 年 12 月 27 日

事業内容:銀行保証事業、決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業

オリコは、1983 年より金融機関と提携した個人向け融資の保証業務を開始しました。証書貸付タ

タイプの「フリーローン」「目的ローン」、極度額内で繰り返しご利用いただけるカードタイプの「カードローン」など、多くの金融機関に導入いただいております。

今後も金融機関との提携関係の一層の強化を図り、クレジット事業で培った豊富なノウハウで、お客さまに満足いただける商品・サービスを提供してまいります。